

2022年7月期 本決算説明会

サムコ株式会社

証券コード: 6387 東証プライム

22/7月期の実績

(2021.8.1 ~ 2022.7.31)

22/7月期 業績ハイライト

□ 売上高 64.0億円(前期比+11.4%)

- 売上高60億円突破！

□ 営業利益 13.7億円(前期比+38.6%)

- 営業利益10億円超え！
- 営業利益率21.4%

□ 受注高 84.0億円(前期比+23.3%)

- 受注残高50.2億円(前期比+65.8%)

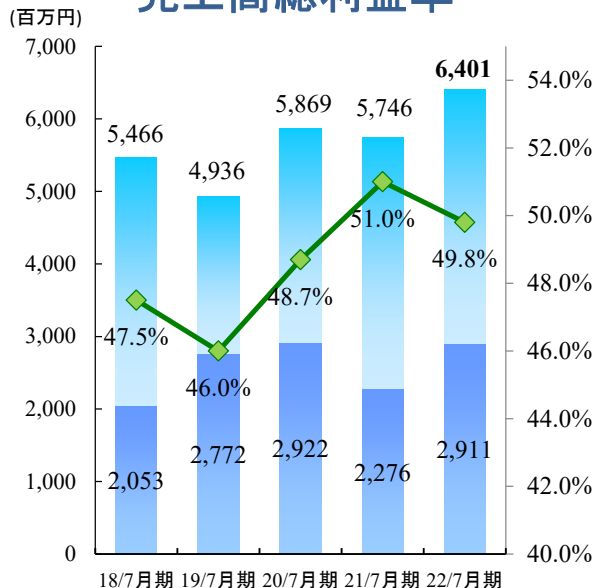
22/7月期 実績報告

(単位:百万円)

	21/7月期 実績	22/7月期			
		実績	前期比	当初計画	当初計画比
売上高	5,746	6,401	11.4 %	6,700	△4.5 %
売上総利益	2,931	3,189	8.8 %	3,080	3.5 %
売上高総利益率	51.0 %	49.8 %	—	46.0 %	—
営業利益	989	1,371	38.6 %	1,340	2.3 %
営業利益率	17.2 %	21.4 %	—	20.0 %	—
経常利益	1,044	1,481	41.8 %	1,350	9.7 %
当期純利益	755	1,052	39.3 %	920	14.3 %

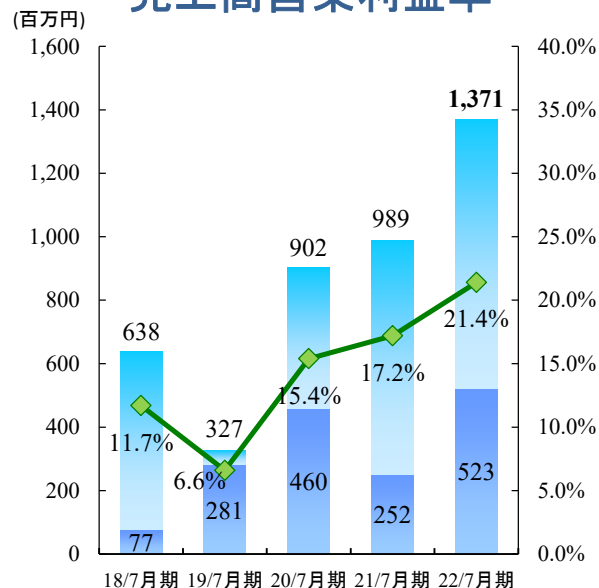
業績ハイライト

売上高 / 売上高総利益率



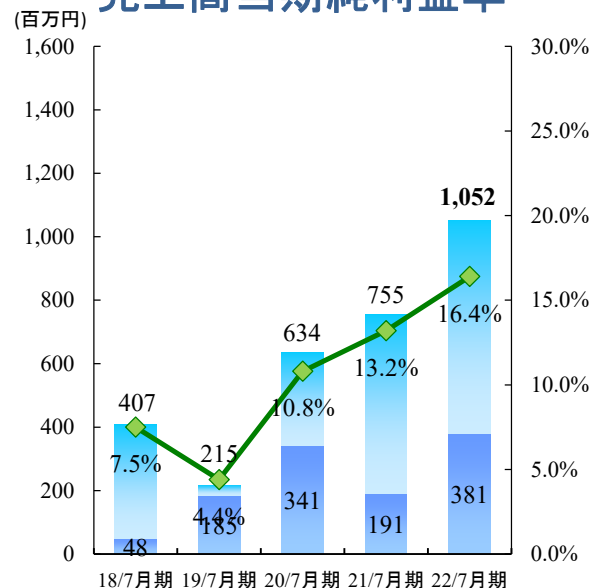
■ 上半期 ■ 通期 ◆ 売上高総利益率

営業利益 / 売上高営業利益率



■ 上半期 ■ 通期 ◆ 売上高営業利益率

当期純利益 / 売上高当期純利益率



■ 上半期 ■ 通期 ◆ 売上高当期純利益率

22/7月期 装置別売上高

(単位:百万円)

	21/7月期		22/7月期		
	売上高	構成比	売上高	前期比	構成比
CVD装置	912	15.9 %	1,092	19.8 %	17.1 %
エッチング装置	2,931	51.0 %	2,934	0.1 %	45.8 %
洗浄装置	610	10.6 %	504	△17.3 %	7.9 %
部品・メンテナンス	1,291	22.5 %	1,869	44.7 %	29.2 %
合計	5,746	100.0 %	6,401	11.4 %	100.0 %

【C V D 装 置】 オプトエレクトロニクス分野のLD向け、電子部品分野の高周波デバイス向け等の販売。

【エッチング装置】 電子部品分野の高周波フィルタ、パワーデバイス向け等の販売が牽引。

22/7月期 分野別売上高

(単位:百万円)

	21/7月期		22/7月期		
	売上高	構成比	売上高	前期比	構成比
オプトエレクトロニクス分野	1,732	30.1 %	1,265	△26.9 %	19.8 %
電子部品・MEMS分野	2,009	35.0 %	1,952	△2.8 %	30.5 %
シリコン分野	222	3.9 %	660	197.5 %	10.3 %
実装・表面処理分野	174	3.0 %	61	△64.7 %	1.0 %
表示デバイス分野	23	0.4 %	99	329.3 %	1.5 %
その他分野	294	5.1 %	493	67.9 %	7.7 %
部品・メンテナンス	1,291	22.5 %	1,869	44.7 %	29.2 %
合計	5,746	100.0 %	6,401	11.4 %	100.0 %

【オプトエレクトロニクス分野】 LD、マイクロLED向け。

【電子部品・MEMS分野】 高周波フィルタ、各種センサ向けが堅調。

22/7月期 用途別売上高

(単位:百万円)

	21/7月期		22/7月期		
	売上高	構成比	売上高	前期比	構成比
生産用	2,894	50.4 %	2,051	△29.1 %	32.1 %
研究開発用	1,560	27.2 %	2,480	58.9 %	38.7 %
部品・メンテナンス	1,291	22.5 %	1,869	44.7 %	29.2 %
合計	5,746	100.0 %	6,401	11.4 %	100.0 %

【生産用】 前期の牽引役であった高周波フィルタ、LD向けの投資がやや一服。

【研究開発用】 LD向け、光センサ向け、パワーデバイス、欠陥解析、バイオセンサ、量子デバイス向けなど積極的な研究開発投資を取り込み、幅広く販売を伸ばした。

22/7月期 地域別売上高

(単位:百万円)

	21/7月期		22/7月期		
	売上高	構成比	売上高	前期比	構成比
(国内)	3,300	57.4 %	4,138	25.4 %	64.6 %
(海外合計)	2,445	42.6 %	2,263	△7.4 %	35.4 %
アジア	1,857	32.3 %	1,763	△5.1 %	27.6 %
北米	343	6.0 %	391	14.0 %	6.1 %
欧州	244	4.3 %	75	△69.1 %	1.2 %
その他	—	—	33	—	0.5 %
合計	5,746	100.0 %	6,401	11.4 %	100.0 %

- 海外売上高比率 35.4%(期初計画46.7%)。
- アジア市場は、中国、韓国が売上を牽引し、堅調。台湾、シンガポール、マレーシアなどへの販売あり。
- 北米は前期比で増加した一方、欧州は低調な状況。

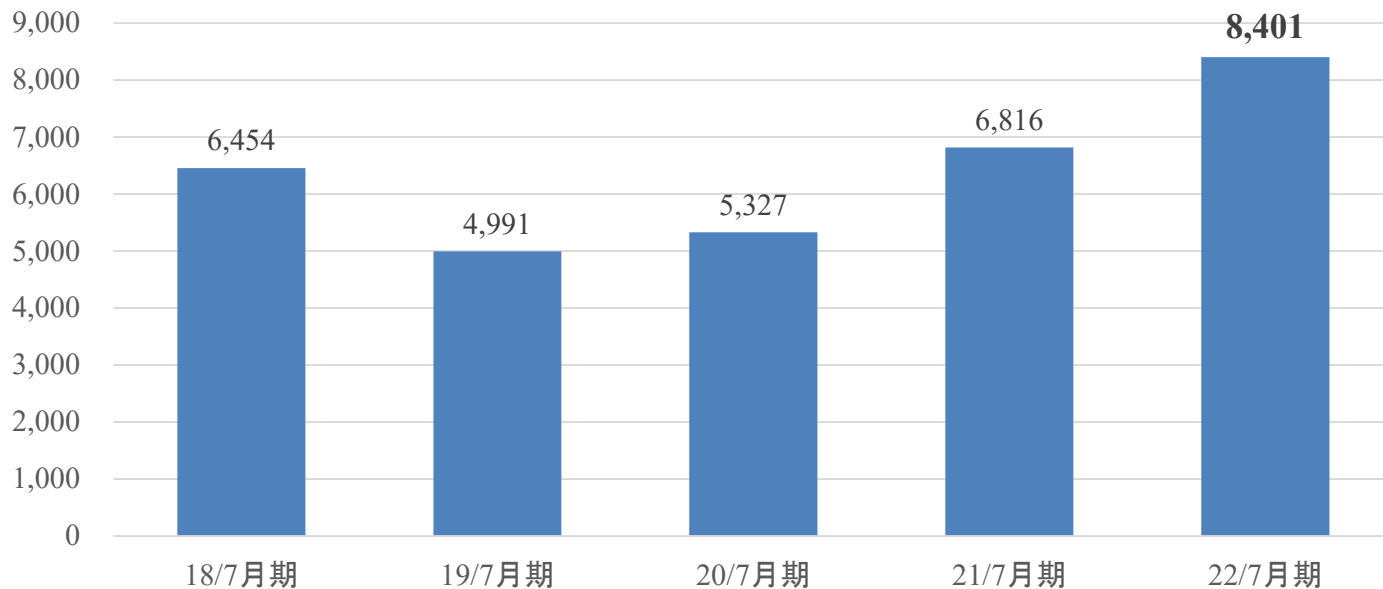
地域別海外売上高

(単位: 百万円)

	18/7月期	19/7月期	20/7月期	21/7月期	22/7月期
アジア	1,641	1,061	1,595	1,857	1,763
中国	486	433	1,209	906	1,053
台湾	212	96	56	350	171
韓国	369	416	205	199	322
その他	572	114	124	400	214
北米	488	504	714	343	391
欧州	112	209	159	244	75
その他	—	—	114	—	33
海外売上高合計	2,242	1,774	2,584	2,445	2,263

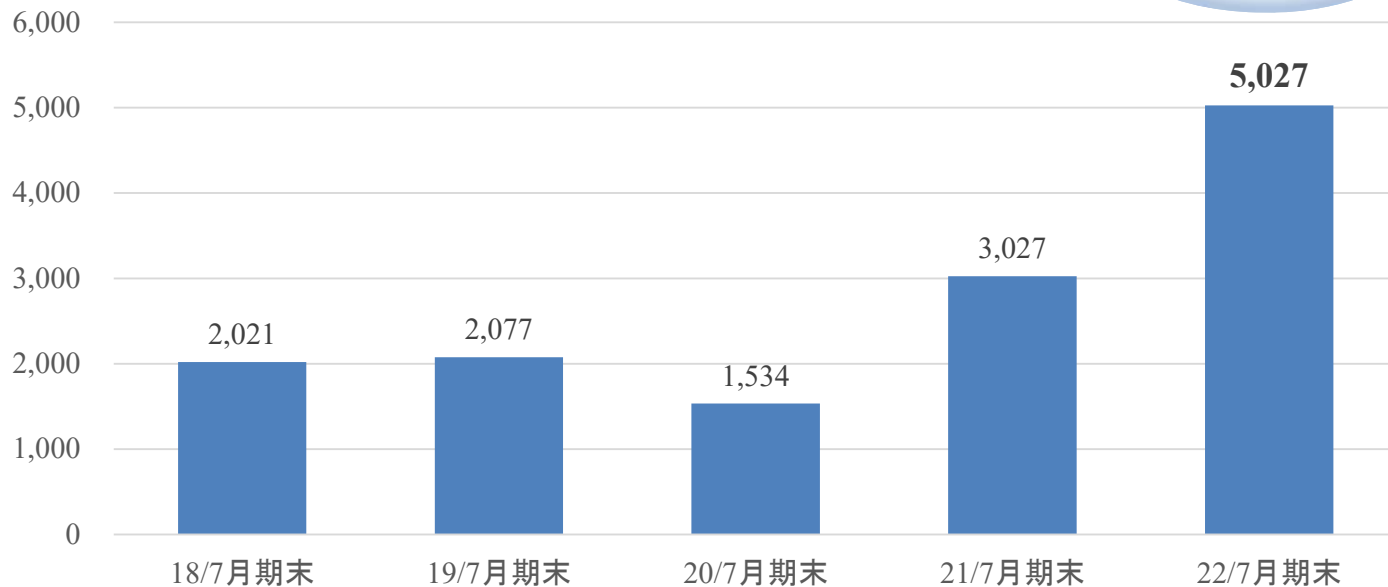
受注環境(受注高)の変化

(単位:百万円)

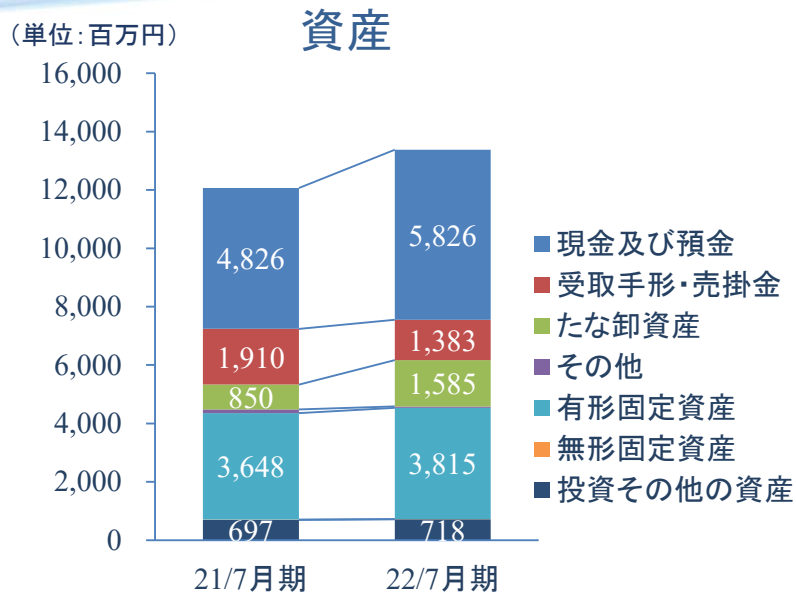


受注環境(期末受注残高)の変化

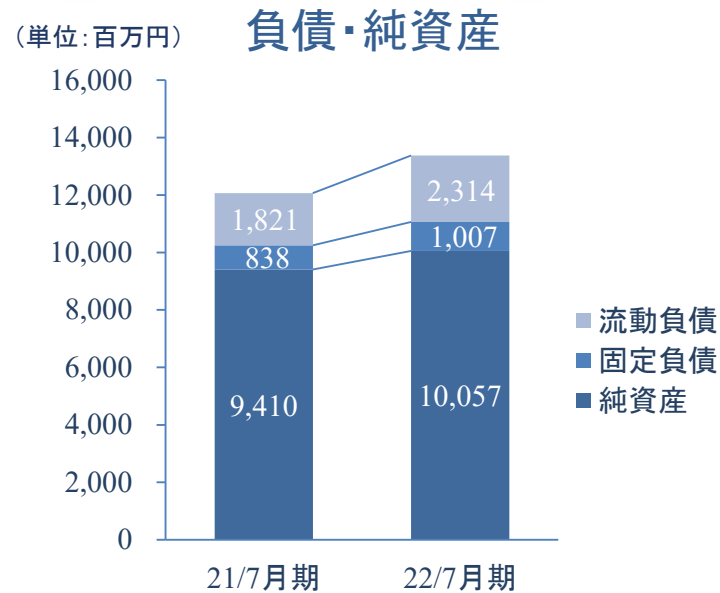
(単位:百万円)



貸借対照表



- ・ 現金及び預金 1,000百万円増
- ・ 受取手形・売掛金 527百万円減
- ・ たな卸資産 734百万円増
- ・ 土地 221百万円増



- ・ 買掛金 133百万円増
- ・ 契約負債 217百万円増
- ・ 別途積立金 500百万円増

キャッシュフロー計算書

(単位: 百万円)

	21/7月期	22/7月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	1,181	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△214	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△64	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	51	30
現金及び現金同等物の増減額	△511	954	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,476	2,965	△511
現金及び現金同等物の期末残高	2,965	3,919	954

22/7月期 トピックス

インド・ベンガルールを拠点に進出

インドでの販売拡大とサービス体制の充実を目的とし、南インドのベンガルールに営業・サービス拠点を設置準備

販売代理店SIMCO社(本社:ニューデリー)と協力して、インド市場を開拓。



技術開発拠点の設置を目的とした土地取得



【取得の目的】

研究開発センターの将来的な拡充・設備の更新を含めた新たな研究開発拠点の整備。具体的な時期は検討中。

【土地の概要】

所在地: 京都市伏見区竹田田中宮町93番

敷地面積: 909平方メートル

22/7月期 トピックス

産業技術総合研究所へ、量子コンピューター用途での装置販売



産業技術総合研究所が開設したシリコン量子ビットなど次世代デバイスの試作共用ライン「COLOMODE(コロモデ)」に、当社装置を納入。

参照：量子コンピューター開発に新手法、半導体製造技術で巻き返す日本（2022年8月4日付 日経クロステックより）

社会貢献 ①



サムコ科学技術振興財団による活動

- ・薄膜、表面、界面に関する研究分野の若手研究者を助成。
- ・2022年9月14日、第6回 研究助成金贈呈式を開催。
- ・東京工業大学 元学長 伊賀健一様による記念講演を予定。



第5回 研究助成金贈呈式

社会貢献 ②



2022年4月より、京都工芸繊維大学にてサムコ辻理寄附講座 「先端材料科学講座」が開講

- ・日本の材料科学の発展、企業の研究者・技術者の育成およびグローバルな産業競争力の強化を目的とする。



京都工芸繊維大学 広報誌「KITnews」にも掲載されました
<https://www.kit.ac.jp/2021/11/news20211112/>



京都工芸繊維大学「企業人ドクター」育成プロジェクト構想について
<https://www.kit.ac.jp/2021/11/news20211112/>

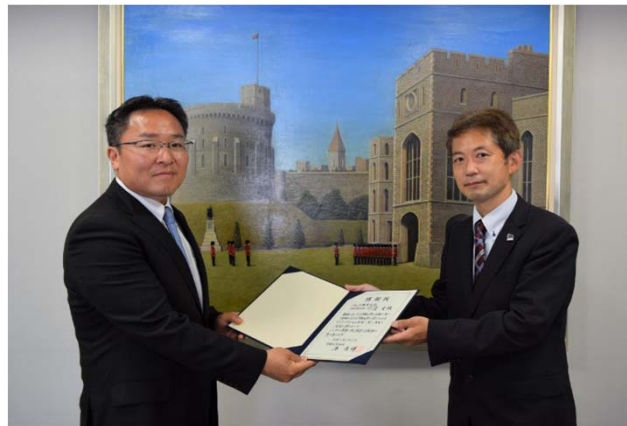
社会貢献 ③



ウクライナへ支援のための寄付金



日本赤十字社 500万円を寄付



京都大学 ウクライナ危機支援基金へ
300万円を寄付

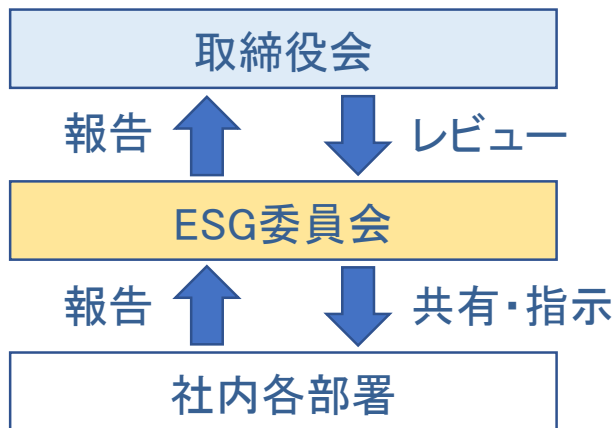
サステナビリティについて

社内体制

気候変動に係るリスク及び機会、自社の事業活動や収益に与える影響についてのデータ収集と分析を行うため、代表取締役社長を委員長とする「ESG委員会」を設置。

⇒活動内容を取締役に年1回以上報告

⇒財務への影響や中長期経営計画への影響等に対する検討を行う。



TCFD対応

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)



G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により2015年12月に設立された「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略称。

前述の「ESG委員会」より、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について当社ホームページ上での開示を予定。

省エネ、脱炭素社会実現を支えるサムコの技術



サムコの“薄膜技術”は省エネ・脱炭素を支えるLED、次世代パワーデバイスなどを支えています。

当社のコア技術である最先端の“薄膜技術”をベースに、SDGsに関連する環境・社会・ガバナンスの視点から研究開発、人材育成に注力。

最先端の製造装置を世界中の製造現場や研究者へ提供し、省エネ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

サムコとSDGsの関わり






- ・当社の主な事業領域である半導体・電子部品製造装置事業は、SDGsの目標を達成するためには欠かせない技術です。
- ・SDGsの17の目標では、経済、産業、社会等の課題を取り扱っていますが、当社では、創業以来、「企業の永続的な発展を追究し、適正な利益を確保することにより、企業を取巻く利害関係者と共に成長する企業を目指して、薄膜技術で世界の産業科学に貢献する。」という経営理念を掲げて、社会への貢献に重きを置いてきました。

事業との関連性が高い以下の項目について、重点的に取り組んでまいります。







サムコのSDGsの取り組み例



	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ流体チップ、医療用ドライ滅菌装置の製造に当社アクアプラズマ技術の寄与を目指す。 ・深紫外LED空気清浄機(コロナウィルス不活性化)製造に当社装置が寄与。 ・医療機器、エコーヘッドセンサーの製造に当社装置が寄与。 ・日本赤十字社への寄付。(ウクライナ支援等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の大学(ODA案件を含む)・研究機関等における医療分野や科学分野の研究のために、幅広く当社装置を提供。 ・サムコ科学技術振興財団を通じ、基礎・応用研究に携わる研究者を支援。 ・京都工芸繊維大学にサムコ辻理寄附講座「先端材料科学講座」を開講。
	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場・家庭・職場・レストラン等での流水浄化用に水銀ランプの代替光源として、深紫外線LEDを利用した浄水器が製造。深紫外線LEDの製造に当社装置が寄与。
	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネの切り札である次世代パワーデバイスの材料として期待されるSiC(炭化シリコン)、GaN(窒化ガリウム)等の加工に当社装置が寄与。 ・高効率LED素子、マイクロLEDや、LD(レーザー)の製造のほか、太陽電池の研究開発用で当社装置を提供。
	<ul style="list-style-type: none"> ・当社はファブライツ企業として、サプライヤーや協力工場と協業し、双方の事業発展を目指す。 ・勤続年数に応じた表彰のほか、業績への貢献に応じた賞を用意。 ・役職ごとの当社独自の人材育成プログラムを実施。

サムコのSDGsの取り組み例



	<p><u>産業と技術革新の基盤造りのため、以下の用途等に装置を提供</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5G関連の高周波フィルター、高周波デバイスの製造やデータセンターなどVCSEL（面発光レーザー）を含む通信用LD（レーザー）用装置の製造。 ・自動運転用の各種センサーや宇宙衛星の探索用センサー機器の製造。 ・有機EL、マイクロLEDの製造。 ・超伝導デバイス、量子デバイスの研究開発用途。
	<ul style="list-style-type: none"> ・人の健康や環境を守るために当社での製造過程、製品について適正な管理を実現する。 ・環境に調和するプロセス技術の開発と、製造から廃棄までを考慮した環境負荷軽減型の製品開発に努める。 ・省エネルギー、省スペースを基本とした製品を通じて環境負荷を低減。
	<ul style="list-style-type: none"> ・調達する原材料、部品について、環境影響を考慮するよう調達先に働きかけ、グリーン調達に注力。 ・エネルギーの効率的な利用および3Rに取り組む。 ・省エネルギー、省スペースを基本とした製品を通じて環境負荷を低減。
	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス・コードに基づいた経営を実践。 ・管理職、新入社員を対象にしたコンプライアンス研修を定例的に実施。 ・コンプライアンス全体を統括する組織として代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進。

ESGの取り組み(環境:Environment)

経営理念“**薄膜技術で世界の産業科学に貢献する**”を掲げ、
サステナブルな企業を目指し、事業を展開。



- ・省エネルギー、省スペースを基本とした製品を通じて環境負荷を低減
⇒次世代パワーデバイスやLEDなどのグリーンデバイス分野に注力し、
独創的な技術を提供することで脱炭素社会の実現に貢献。
⇒調達する原材料、部品について、環境影響を考慮するよう調達先に
働きかけ、グリーン調達に注力。

ESGの取り組み(社会: Social)

事業を通じた社会的価値の創造

①顧客価値の創造

高品質な製品と豊富な技術情報の提供による顧客ニーズへの対応

②取引先価値の創造

“Partners in Progress” 取引先やステークホルダーの皆様とともに成長するという経営姿勢

③社会的価値の創造

⇒人々の生活を豊かにするライフサイエンス・ヘルスケア分野への事業展開を目指す。

⇒毎年の日本赤十字社への寄付に加えて、義援金・ボランティア等の社会貢献活動を通じて快適で安全・安心な生活に資する。

④株主価値の創造

⇒安定配当を基本とし、業績連動的な配当を合わせた利益還元を経営の重点政策として位置づけ。

⇒情報の適時開示を遵守し、加えてホームページ等を通じて幅広い情報のフェアディスクロージャーに注力。

⇒設立時より7月決算を採用することで、集中日を避けた参加しやすく開かれた株主総会を実施。

⑤従業員価値の創造

公平な評価処遇、自己実現の場として安全で働きやすい職場づくりに注力。



ESGの取り組み(ガバナンス: Governance)

新市場区分「プライム市場」上場

- ・2022年4月4日より、東京証券取引「プライム市場」へ移行。



コーポレートガバナンス体制の強化

- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)など、気候変動に係るリスク・収益機会等の開示に向け、「社内気候変動対策チーム」を立上げ、開示に向けた体制の整備。
- ・役員スキルマトリックスを作成。【2021年11月8日付 CG報告書より対応済】
- ・独立社外取締役の3分の1以上。【2022年10月総会より対応予定】
- ・英文開示の充実。【2022年7月期決算より対応予定】

SDGsとESG投資との関連

「ESG投資」

Environment(環境)、

Social(社会)、

Governance(ガバナンス)の
三つの言葉の頭文字より。

当社の注力するSDGs項目は
右記の通り。



23/7月期事業計画

(2022.8.1 ~ 2023.7.31)

新役員体制

(2022年10月25日 第43期定時株主総会に決議予定)

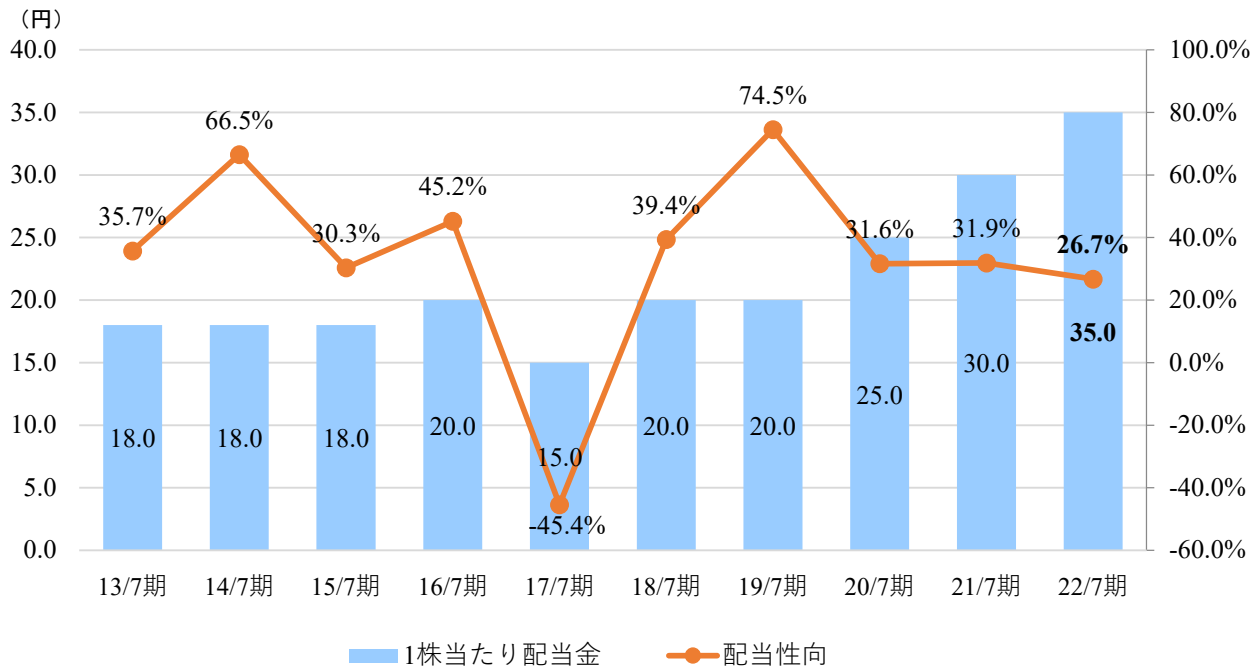
代表取締役会長兼CEO	辻 理
代表取締役社長兼COO	川邊 史
取締役 常務 執行役員	山下 晴彦 (昇格)
取締役執行役員	宮本 省三
取締役執行役員	佐藤 清志
社外取締役	村上 正紀
社外取締役	高須 秀視
社外取締役	藤田 静雄 (新任)

中期経営計画 目標数値

(単位:百万円)

既存事業に おける 数値目標	21/7月期 実績	22/7月期 実績	23/7月期 計画			24/7月期 計画	25/7月期 計画
			上半期	下半期	通期		
売上高	5,746	6,401	3,840	3,860	7,700	9,200	11,000
売上総利益	2,931	3,189	1,800	1,810	3,610	4,330	5,180
営業利益	989	1,371	830	790	1,620	2,050	2,600
経常利益	1,044	1,481	810	770	1,580	2,060	2,610
当期純利益	755	1,052	550	530	1,080	1,405	1,780
海外売上高比率	42.6 %	35.4 %			42.0 %	46.2 %	45.5 %
R O E	8.3 %	10.8 %			10.3 %	12.3 %	14.0 %
1株当たり当期純利益(円)	94.09	131.07			134.47	174.94	221.4

1株当たり配当金、配当性向 推移



23/7月期の課題

- ① クラスターツールシステムの拡販
- ② 海外販売の拡大
- ③ 生産体制の拡充
- ④ 成膜装置販売の強化（ナノ薄膜事業）
- ⑤ 新規事業の立ち上げ（ヘルスケア事業部）
- ⑥ 更なる成長に向けた人材育成・活用
- ⑦ 環境対策（サムコ環境方針）への取り組み強化

今後の見通し

- 5Gの拡大、データ通信量の増加、電気自動車の増加、環境対策技術への注力などに伴う設備投資継続
- 各国が半導体製造を強化(アメリカCHIPS法、インド半導体ミッションなど)



- 電子デバイス用途の生産装置の受注・販売が拡大基調
- 先端技術向けの研究開発機の受注・販売が拡大基調
- 生産用途での部品・サービス売上高が増加傾向

23/7月期の見通し マーケット別

① オプトデバイス分野

- VCSELを含むレーザーダイオード用途向けが堅調
- 光学部品向けが底堅い

② 電子部品分野

- スマホ用、WiFiルータ用の高周波フィルタ(FBAR、SAW)の設備投資は堅調
- パワーデバイス用途での引き合い堅調
- 量子コンピュータ用途での引き合い好調

お問い合わせ

サムコ 株式会社

広報・IR室

E-mail : koho@samco.co.jp

URL : www.samco.co.jp



Better Tomorrow Driven by Thin Film Technology